

平成25年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成24年度2月補正予算関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第21号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 商工政策室 経済通商総室 (経営支援室) (通商物流室) 雇用人材総室 (人材育成確保室) (雇用就業支援室) (労働政策室) 産業振興総室 (次世代環境産業室) (新事業開拓室) (産学金官連携室)	1 2 4 7 10
	2 歳入歳出事項別明細書		16
	3 節の明細		24

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名	頁
議案第40号	鳥取県基金条例の一部改正について (鳥取県ふるさと雇用再生特別基金の廃止)	雇用人材総室	26

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策室	856,855	△ 74,299	782,556				△ 74,299	
経済通商総室	5,206,141	△ 612,314	4,593,827			△ 474,405	△ 137,909	
雇用人材総室	7,157,267	△ 267,369	6,889,898	△ 68,749		△ 585,107	386,487	
産業振興総室	7,225,261	△ 171,302	7,053,959				△ 171,302	
一般会計合計	20,586,542	△ 1,125,284	19,461,258	△ 68,749	0	△ 1,059,512	2,977	

説明(主な内容)

【一般会計】

商工政策室	建設業多角化経営支援事業 素形材産業高度化支援事業	△ 300,000 △ 41,645
経済通商総室 (経営支援室)	企業自立サポート事業(制度金融資) 【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	△ 474,405 14,426
(通商物流室)	境港輸出入拠点化支援事業	△ 71,000
雇用人材総室 (労働政策室)	職業訓練事業費	△ 61,518
(雇用就業支援室)	緊急雇用創出事業 ふるさと雇用再生臨時特別基金国庫返納	△ 585,107 400,263
産業振興総室 (新事業開拓室)	【企業自立サポート事業】チャレンジ応援資金に係る損失補償	1,605
(次世代環境産業室)	戦略的な「環境経営」推進事業	△ 34,000
(産学金官連携室)	ものづくり事業化応援補助金	△ 42,153

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
1目 商業総務費

商工政策室(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	336,480	20,640	357,120				20,640	
説明 一般職員48名(商工政策室、経済通商総室、市場開拓局)に係る人件費の実績見込みによる補正である。								

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策室(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業多角化経営支援事業	74,633	△30,000	44,633				△30,000	
トータルコスト	95,553	△30,000	65,553	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.6人	0.0人	2.6人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
建設業介護ビジネス参入支援事業	25,000	△20,000	5,000				△20,000	
トータルコスト	27,414	△20,000	7,414	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

商工政策室(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	231,330	12,076	243,406				12,076	
説明 一般職員28名(産業振興総室)、定数外職員5名分に係る人件費の実績見込みによる補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
 2項 工鉦業費
 2目 中小企業振興費

商工政策室(内線:7212)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	70,040	△15,370	54,670				△15,370	
トータルコスト	72,454	△15,370	57,084	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
素形材産業高度化支援事業	77,246	△41,645	35,601				△41,645	
トータルコスト	78,051	△41,645	36,406	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室[経営支援室] (内線: 7658)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	0	14,426	14,426				14,426	
トータルコスト	0	14,426	14,426	(補正に係る主な業務内容) 損失補償金の支払い				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

説明

1 損失補償の概要

経営活力再生緊急資金等の融資先企業の売上減少・業況不振に伴い、鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」）が金融機関に対して保証債務の履行（代位弁済）を行ったことにより発生する保証協会の損失額の2分の1を県が保証協会に対し補償する。

(単位: 千円)

代位弁済額 A	信用保険等受領額 B	回収額 ※ C	保険等填補残 D=A-B-C	県損失補償額 D×1/2	代位弁済先の概要
715,578	684,044	2,682	28,852	14,426	企業数: 52社 (卸・小売21社、建設業11社、飲食店7社、製造業4社、その他9社)

※ 回収額は、代位弁済後に保証協会が債務者から回収した額。(信用保険返納分控除後)

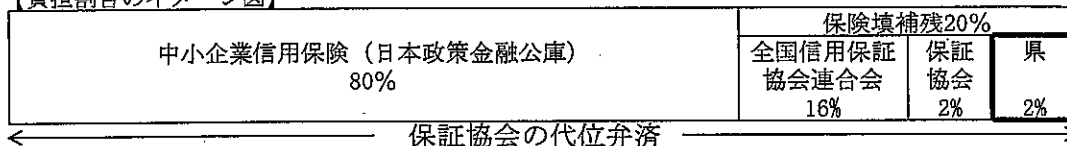
2 損失補償の根拠

県は、債務負担行為に基づき、保証協会との間で毎年度、当該年度保証承諾分について損失補償契約を締結している。

<損失負担割合>

保証協会が行った代位弁済額のうち、中小企業信用保険の填補と全国信用保証協会連合会の損失補償が行われない部分の2分の1を補償する。

【負担割合のイメージ図】



(参考) 損失補償を実行する対象資金

【経営活力再生緊急資金の概要】

リーマンショック等を契機に厳しい経営環境にある中小企業者等への円滑なニューマネー供給を目的に、国のセーフティネット保証を活用した100%信用保証付きの制度としてH21.10創設。H23.4からは経営活力強化資金として継続中。

◆限度額: 8千万円 ◆貸付期間: 10年(うち据置3年)以内 ◆貸付利率: 年1.43%

【再生支援資金の概要】

中小企業再生支援協議会等の支援を受けて実施する中小企業者の再生事業に必要なニューマネー供給を目的にH16.4創設。

◆限度額: 1億円 ◆貸付期間: 15年(うち据置1年)以内 (H23年度以前分は10年以内)

◆貸付利率: 10年以内 年2.30%、10年超 年2.60%

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
 1項 商業費
 3目 金融対策費

経済通商総室〔経営支援室〕(内線：7658)
 (単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融)	2,424,719	△474,405	1,950,314			<貸付金元利収入> △474,405		
トータルコスト	2,434,374	△474,405	1,959,969	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
説明 平成17年度以前融資分に係る継続預託額の減(繰上償還、借換資金による借換え等による)に伴う補正である。								
信用保証料負担軽減補助金	118,435	△27,435	91,000				△27,435	
トータルコスト	121,653	△27,435	94,218	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
説明 信用保証料の補助実績見込額の減に伴う補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室] (内線:7659)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海外における販路拡大拠点支援事業	16,000	△7,000	9,000				△7,000	
トータルコスト	18,414	△7,000	11,414	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
境港輸出入拠点化支援事業	73,000	△71,000	2,000				△71,000	
トータルコスト	73,805	△71,000	2,805	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
環日本海物流円滑化推進事業	21,900	△9,400	12,500				△9,400	
トータルコスト	29,141	△9,400	19,741	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
説明 補助金交付見込額の減等に伴う補正である。								
境港大量貨物誘致促進支援事業	52,500	△15,000	37,500				△15,000	
トータルコスト	53,305	△15,000	38,305	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	25,000	△22,500	2,500				△22,500	
トータルコスト	25,805	△22,500	3,305	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
 1項 労政費
 1目 労政総務費

雇用人材総室[人材育成確保室](内線:7233)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職員人件費	91,130	10,198	101,328				10,198	
説明 一般職員13名(雇用人材総室)に係る人件費の実績見込みによる補正である。								
中小企業の求 人情報発信支 援事業	4,200	△2,618	1,582				△2,618	
トータルコスト	5,005	△2,618	2,387	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
鳥取県地域雇 用創造計画推 進事業	72,293	△11,728	60,565				△11,728	
トータルコスト	79,534	△11,728	67,806	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
説明 受講奨励金交付見込額の減に伴う補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
 1項 労政費
 1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室] (内線:7229)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)	132,000	△10,000	122,000				△10,000	
トータルコスト	134,414	△10,000	124,414	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
説明 奨励金の交付見込額の減に伴う補正である。								
緊急雇用創出事業	3,631,415	△585,107	3,046,308			<繰入金> △587,365 <財産収入> 2,258		
トータルコスト	3,648,312	△585,107	3,063,205	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人					
説明 県及び市町村事業における事業量の減に伴う補正である。								
ふるさと雇用再生臨時特別基金国庫返納	0	400,263	400,263				400,263	
トータルコスト	0	400,263	400,263	(補正に係る主な業務内容) 国庫返還事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
説明 基金の執行残額を国へ返納するための補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	161,230	4,232	165,462				4,232	
説明 一般職員23名(雇用人材総室、高等技術専門学校)に係る人件費の実績見込みによる補正である。								
職業訓練行政費	44,743	△4,144	40,599	△2,072			△2,072	
トータルコスト	51,984	△4,144	47,840	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
説明 訓練手当支給額が見込みを下回ったこと等に伴う補正である。								
技能振興事業	56,031	△2,600	53,431	△812			△1,788	
トータルコスト	70,514	△2,600	67,914	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	—				
説明 認定職業訓練訓練生の実績見込みの減に伴う補正である。								

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	446,024	△61,518	384,506	△61,518				
トータルコスト	611,772	△61,518	550,254	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	20.6人	0.0人	20.6人	—				
説明 離職者訓練の受講者が見込みを下回ったこと等に伴う補正である。								
障がい者職業訓練事業費	33,266	△4,347	28,919	△4,347				
トータルコスト	47,749	△4,347	43,402	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	—				
説明 障がい者訓練の受講者が見込みを下回ったことに伴う補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

産業振興総室[新事業開拓室] (内線:7657)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】チャレンジ応援資金に係る損失補償	0	1,605	1,605				1,605	
トータルコスト	0	1,605	1,605	(補正に係る主な業務内容) 損失補償金の支払い				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等への支援による県内企業の高付加価値化の推進							

説明

1 事業の目的・概要

平成20年度のチャレンジ応援資金融資先企業1社の経営不振に伴い、鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」)が保証債務の履行(代位弁済)を行ったことにより発生する保証協会の損失額の一部について、県が保証協会に対し補償するもの。

2 損失補償の根拠

県は、チャレンジ応援資金について、保証協会との間で年度毎に損失補償契約を締結している。この契約に基づき、県は保証協会がチャレンジ応援資金に係る代位弁済を行ったことにより発生する保証協会の損失額の一部について補償するもの。

<損失負担割合>

保証協会が行った代位弁済額のうち、中小企業信用保険で填補されない部分の8割について保証協会及び県が2等分して負担するもの。

[H20年度の負担イメージ]

中小企業信用保険(日本政策金融公庫)	保証協会	県	金融機関
	1/2	1/2	
1/5 ← 4/5 →			

保証協会の代位弁済額

<今回損失補償額の算定>

代位弁済額 19,629,066円 (保証協会から金融機関への代位弁済額)
 保険受領額 -15,618,476円 (中小企業信用保険の保険金受領額)
 差引(保証協会の損失額) 4,010,590円
 ⇒ 保証協会の損失額4,010,590円×4/5×1/2=県の損失補償額1,604,236円

【参考】チャレンジ応援資金の概要

独自の技術力や斬新なアイデアを有し、意欲ある中小企業者の「事業計画」を産学官の専門家で目利きし、一定の評価を得たものについて県が損失補償を行うことで、中小企業者に対する無担保無保証人の融資を可能にした制度(平成18~21年度に貸付けを実施。)

3 これまでの取組状況、改善点

融資実績15社/610百万円、県損失補償実績(累計)3社/13,215千円

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[新事業開拓室](内線:7657)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
雇用維持企業再構築研究開発補助金	142,786	△10,000	132,786				△10,000	
トータルコスト	143,591	△10,000	133,591	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業	86,146	△18,000	68,146				△18,000	
トータルコスト	87,755	△18,000	69,755	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
鳥取県版クラウドサービスビジネスモデル事業	46,469	△10,000	36,469				△10,000	
トータルコスト	49,687	△10,000	39,687	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業	35,170	△7,000	28,170				△7,000	
トータルコスト	39,193	△7,000	32,193	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
リサイクル技術等開発促進事業	20,339	△4,000	16,339				△4,000	
トータルコスト	23,557	△4,000	19,557	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
リサイクルビジネスモデル支援事業	6,261	△5,800	461				△5,800	
トータルコスト	7,870	△5,800	2,070	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代環境ビジネス創出事業	31,699	△5,000	26,699				△5,000	
トータルコスト	39,745	△5,000	34,745	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
説明 委託料(24~25年度実施事業)の24年度分執行見込額の減に伴う補正である。								
戦略的な「環境経営」推進事業	70,234	△34,000	36,234				△34,000	
トータルコスト	74,257	△34,000	40,257	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
説明 環境対策設備導入促進補助金及び省エネ診断受信委託料等の執行見込額の減に伴う補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エコカー関連産業育成・支援事業	11,814	△2,953	8,861				△2,953	
トータルコスト	14,228	△2,953	11,275	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 エコカーマネージャーの不在等による委託料の執行見込額の減に伴う補正である。								
LED産業競争力強化事業	35,915	△9,000	26,915				△9,000	
トータルコスト	38,329	△9,000	29,329	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 LED関連測定機器整備補助金及びLED商品企画支援チームの支援員の不在等による委託料の執行見込額の減に伴う補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室[産学金官連携室](内線7663)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオ フロンティア動 物飼育支援事業	35,579	△5,182	30,397				△5,182	
トータルコスト	36,384	△5,182	31,202	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
ものづくり事業 化応援補助金	88,845	△42,153	46,692				△42,153	
トータルコスト	96,891	△42,153	54,738	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
戦略的知的財産 活用推進事業	16,923	△1,919	15,004				△1,919	
トータルコスト	33,015	△1,919	31,096	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
説明 補助金交付見込額等の減に伴う補正である。								
県有知的財産マ ネジメント事業	5,719	△1,280	4,439				△1,280	
トータルコスト	9,742	△1,280	8,462	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
説明 執行見込額の減に伴う補正である。								
農・医連携促進 事業	12,689	△10,300	2,389				△10,300	
トータルコスト	16,712	△10,300	6,412	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

5目 産業技術センター費

産業振興総室 [産学金官連携室] (内線7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(地独)鳥取県産業技術センター運営費交付金	780,580	△6,320	774,260				△6,320	
トータルコスト	782,994	△6,320	776,674	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
説明	年度中途の退職者に係る人件費の増(394千円)及び職員共済費(県負担分)の実績見込みの減(△6,714千円)に伴う補正である。							

平成24年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	4 款 衛生費								
				うち商工労働部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2 項 環境衛生費		
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	141,154	△ 1,376	139,778						
2 給 料	1,414,744	7,157	1,421,901						
3 職 員 手 当 等	779,753	△ 23,475	756,278						
4 共 済 費	559,792	△ 31,416	528,376						
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	7,128	△ 1,290	5,838						
8 報 償 費	66,153	△ 1,494	64,659	851		851	851		851
9 旅 費	75,644	△ 545	75,099	438		438	438		438
費用弁 償	3,541		3,541						
普通旅 費	44,266	△ 15	44,251	320		320	320		320
特別旅 費	27,837	△ 530	27,307	118		118	118		118
10 交 際 費									
11 需 用 費	222,181	△ 1,165	221,016	768		768	768		768
12 役 務 費	73,426	△ 1,235	72,191	418		418	418		418
13 委 託 料	879,879	△ 27,247	852,632	1,734		1,734	1,734		1,734
14 使用料及び賃借料	74,456	△ 12	74,444	718		718	718		718
15 工 事 請 負 費	268,693	7,107	275,800						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費	210		210						
18 備 品 購 入 費	183,245	△ 11,884	171,361						
19 負担金、補助及び交付金	7,144,339	△ 1,187,731	5,956,608	30,312	△ 9,800	20,512	30,312	△ 9,800	20,512
20 扶 助 費	1,330,878	△ 64,706	1,266,172						
21 貸 付 金	972,997	△ 69,723	903,274	268,111		268,111	268,111		268,111
22 補償、補填及び賠償金	350		350						
23 償還金、利子及び割引料	4,170	226,021	230,191						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	1,441,194	△ 54,162	1,387,032						
26 寄 付 金	30,500		30,500						
27 公 課 費	30		30						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	15,670,916	△ 1,237,176	14,433,740	303,350	△ 9,800	293,550	303,350	△ 9,800	293,550
財源内訳	国 庫	2,964,276	△ 438,827	2,525,449					
	地 方 債	12,000		12,000					
	そ の 他	3,903,711	△ 688,593	3,215,118	270,987		270,987	270,987	270,987
	一 般 財 源	8,790,929	△ 109,756	8,681,173	32,363	△ 9,800	22,563	32,363	△ 9,800

(単位:千円)

款 項 目	5 款 労働費								
	4 目 環境保全費			うち商工労働部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬				298,791	△ 54,535	244,256	272,617	△ 54,430	218,187
2 給 料				163,768	12,038	175,806	133,992	9,902	143,894
3 職 員 手 当 等				83,712	6,087	89,799	67,428	3,721	71,149
4 共 済 費				111,625	△ 614	111,011	100,305	△ 1,474	98,831
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金				163,906	△ 10,915	152,991	163,906	△ 10,915	152,991
8 報 償 費	851		851	339,830	△ 38,525	301,305	339,532	△ 38,525	301,007
9 旅 費	438		438	21,624	△ 1,638	19,986	16,565	△ 1,638	14,927
費 用 弁 償				10,443	△ 595	9,848	7,235	△ 595	6,640
普 通 旅 費	320		320	7,442	△ 1,043	6,399	6,042	△ 1,043	4,999
特 別 旅 費	118		118	3,739		3,739	3,288		3,288
10 交 際 費				50		50			
11 需 用 費	768		768	58,079	△ 6,592	51,487	55,718	△ 6,592	49,126
12 役 務 費	418		418	19,253	△ 4,932	14,321	17,171	△ 4,932	12,239
13 委 託 料	1,734		1,734	2,072,645	△ 469,235	1,603,410	2,072,540	△ 469,235	1,603,305
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	718		718	62,547	△ 4,620	57,927	61,843	△ 4,620	57,223
15 工 事 請 負 費				8,745		8,745	8,745		8,745
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				3,119		3,119	3,053		3,053
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30,312	△ 9,800	20,512	1,601,749	△ 91,152	1,510,597	1,592,900	△ 91,152	1,501,748
20 扶 助 費				304		304	304		304
21 貸 付 金	268,111		268,111						
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					400,263	400,263		400,263	400,263
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金				2,242,369	2,258	2,244,627	2,242,369	2,258	2,244,627
26 寄 付 金									
27 公 課 費				56		56	56		56
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	303,350	△ 9,800	293,550	7,252,172	△ 262,112	6,990,060	7,149,044	△ 267,369	6,881,675
財 源 内 訳	国 庫			2,660,391	△ 68,749	2,591,642	2,660,391	△ 68,749	2,591,642
	地 方 債								
	そ の 他	270,987		270,987	3,646,239	△ 585,107	3,061,132	△ 585,107	3,061,132
	一 般 財 源	32,363	△ 9,800	22,563	945,542	391,744	1,337,286	842,414	386,487

(単位:千円)

款 項 目										
		1項 労政費						2項 職業訓練費		
		補正前	補正額	補正後	1目 労政総務費			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額				補正後					
節 別		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	192,592	△ 54,430	138,162	192,592	△ 54,430	138,162	80,025		80,025
2	給 料	48,386	5,241	53,627	48,386	5,241	53,627	85,606	4,661	90,267
3	職 員 手 当 等	24,349	3,711	28,060	24,349	3,711	28,060	43,079	10	43,089
4	共 済 費	55,271	△ 1,035	54,236	55,271	△ 1,035	54,236	45,034	△ 439	44,595
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	163,906	△ 10,915	152,991	163,906	△ 10,915	152,991			
8	報 償 費	213,397	△ 21,728	191,669	213,325	△ 21,728	191,597	126,135	△ 16,797	109,338
9	旅 費	8,549	△ 1,638	6,911	8,227	△ 1,638	6,589	8,016		8,016
	費用弁 償	4,851	△ 595	4,256	4,851	△ 595	4,256	2,384		2,384
	普 通 旅 費	3,554	△ 1,043	2,511	3,263	△ 1,043	2,220	2,488		2,488
	特 別 旅 費	144		144	113		113	3,144		3,144
10	交 際 費									
11	番 用 費	22,292	△ 6,592	15,700	21,677	△ 6,592	15,085	33,426		33,426
12	役 務 費	10,727	△ 4,932	5,795	9,927	△ 4,932	4,995	6,444		6,444
13	委 託 料	1,845,955	△ 416,023	1,429,932	1,816,883	△ 416,023	1,400,860	226,585	△ 53,212	173,373
14	使用料及び賃借料	34,320	△ 4,620	29,700	34,280	△ 4,620	29,660	27,523		27,523
15	工 事 請 負 費	8,745		8,745	8,745		8,745			
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	728		728	728		728	2,325		2,325
19	負担金、補助及び交付金	1,536,164	△ 88,552	1,447,612	1,533,377	△ 88,552	1,444,825	56,736	△ 2,600	54,136
20	扶 助 費							304		304
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料		400,263	400,263		400,263	400,263			
24	投資及び出資金									
25	積 立 金	2,242,369	2,258	2,244,627	2,242,369	2,258	2,244,627			
26	寄 付 金									
27	公 課 費							56		56
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	6,407,750	△ 198,992	6,208,758	6,374,042	△ 198,992	6,175,050	741,294	△ 68,377	672,917
財 源 内 訳	国 庫	2,240,124		2,240,124	2,240,124		2,240,124	420,267	△ 68,749	351,518
	地 方 債									
	子 の 他	3,631,659	△ 585,107	3,046,552	3,631,659	△ 585,107	3,046,552	14,580		14,580
	一 般 財 源	535,967	386,115	922,082	502,259	386,115	888,374	306,447	372	306,819

(単位:千円)

款 項 目							7款 商工費			
	1目 職業訓練経費			2目 職業訓練校費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別										
1 報 酬				80,025		80,025	54,068		54,068	
2 給 料	85,606	4,661	90,267				450,362	29,933	480,295	
3 職 員 手 当 等	43,079	10	43,089				226,633	17,676	244,309	
4 共 済 費	32,545	△ 439	32,106	12,489		12,489	218,555	△ 7,705	210,850	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	44,555	△ 3,928	40,627	81,580	△ 12,869	68,711	391,763	△ 450	391,313	
9 旅 費	150		150	7,866		7,866	78,300	△ 516	77,784	
費 用 弁 償				2,384		2,384	8,514		8,514	
普 通 旅 費	140		140	2,348		2,348	43,598		43,598	
特 別 旅 費	10		10	3,134		3,134	26,188	△ 516	25,672	
10 交 際 費										
11 需 用 費	1,117		1,117	32,309		32,309	56,671		56,671	
12 役 務 費	323		323	6,121		6,121	40,842		40,842	
13 委 託 料	288	△ 216	72	226,297	△ 52,986	173,301	1,185,090	△ 26,340	1,158,750	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	56		56	27,467		27,467	110,317		110,317	
15 工 事 請 負 費							18,774		18,774	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				2,325		2,325	2,666		2,666	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	54,285	△ 2,600	51,685	2,451		2,451	8,699,284	△ 415,687	8,283,597	
20 扶 助 費				304		304				
21 貸 付 金							3,336,491	△ 474,405	2,862,086	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								16,031	16,031	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金							3,000		3,000	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				56		56				
28 繰 出 金							19,110		19,110	
予 備 費										
計	262,004	△ 2,512	259,492	479,290	△ 65,865	413,425	14,891,926	△ 861,463	14,030,463	
財 源 内 訳	国 庫	44,594	△ 2,884	41,710	375,673	△ 65,865	309,808	296,987	296,987	
	地 方 債						1,203,000		1,203,000	
	そ の 他	73		73	14,507		14,507	2,847,307	△ 474,405	2,372,902
	一 般 財 源	217,337	372	217,709	89,110		89,110	10,544,632	△ 387,058	10,157,574

(単位:千円)

款 項 目	うち商工労働部									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1項 商業費			1目 商業総務費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	35,110		35,110	17,670		17,670	3,678		3,678	
2 給 料	301,482	19,600	321,082	178,656	9,292	187,948	178,656	9,292	187,948	
3 職 員 手 当 等	151,713	13,818	165,531	89,904	9,626	99,530	89,904	9,626	99,530	
4 共 済 費	159,025	△ 7,416	151,609	70,606	1,722	72,328	68,486	1,722	70,208	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	383,214	△ 450	382,764	5,244		5,244	300		300	
9 旅 費	41,425	△ 516	40,909	21,919	△ 400	21,519	272		272	
費用 弁 償	5,365		5,365	3,143		3,143				
普 通 旅 費	22,493		22,493	14,265		14,265	272		272	
特 別 旅 費	13,567	△ 516	13,051	4,511	△ 400	4,111				
10 交 際 費										
11 需 用 費	25,942		25,942	13,783		13,783	1,617		1,617	
12 役 務 費	23,707		23,707	14,625		14,625	522		522	
13 委 託 料	297,722	△ 13,090	284,632	67,428		67,428	2,340		2,340	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	77,487		77,487	56,933		56,933	865		865	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	2,666		2,666	166		166				
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,112,479	△ 401,687	7,710,792	2,373,523	△ 201,935	2,171,588				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	3,285,307	△ 474,405	2,810,902	2,996,380	△ 474,405	2,521,975				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		16,031	16,031		16,031	16,031				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金	3,000		3,000	3,000		3,000				
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	19,110		19,110							
予 備 費										
計	12,919,389	△ 848,115	12,071,274	5,909,837	△ 640,069	5,269,768	346,640	20,640	367,280	
財 源 内 訳	国 庫	512		512						
	地 方 債	1,203,000		1,203,000	1,200,000		1,200,000			
	子 の 他	2,112,577	△ 474,405	1,638,172	1,816,336	△ 474,405	1,341,931	22	22	
	一 般 財 源	9,603,300	△ 373,710	9,229,590	2,893,501	△ 165,664	2,727,837	346,618	20,640	367,258

(単位:千円)

款 項 目										
		2目 商業振興費			3目 金融対策費			4目 貿易振興費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別										
1	報 酬	13,992		13,992						
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費	2,120		2,120						
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	貸 金									
8	報 償 費	4,444		4,444			500		500	
9	旅 費	6,928		6,928	879		879	13,840	△ 400	13,440
	費 用 弁 償	870		870				2,273		2,273
	普 通 旅 費	2,907		2,907	879		879	10,207		10,207
	特 別 旅 費	3,151		3,151				1,360	△ 400	960
10	交 際 費									
11	需 用 費	5,917		5,917	766		766	5,483		5,483
12	役 務 費	4,258		4,258	370		370	9,475		9,475
13	委 託 料	52,988		52,988				12,100		12,100
14	使用料及び賃借料	47,648		47,648	437		437	7,983		7,983
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	166		166						
19	負担金、補助及び交付金	1,141,928	△ 50,000	1,091,928	917,726	△ 27,435	890,291	313,869	△ 124,500	189,369
20	扶 助 費									
21	賞 付 金				2,996,380	△ 474,405	2,521,975			
22	補償、補填及び賠償金					16,031	16,031			
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金				3,000		3,000			
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,280,389	△ 50,000	1,230,389	3,919,558	△ 485,809	3,433,749	363,250	△ 124,900	238,350
財 源 内 訳	国 庫									
	地 方 債				1,200,000		1,200,000			
	そ の 他	19,784		19,784	1,796,530	△ 474,405	1,322,125			
	一 般 財 源	1,260,605	△ 50,000	1,210,605	923,028	△ 11,404	911,624	363,250	△ 124,900	238,350

(単位:千円)

款 項 目		2項 工総業費								
					1目 工総業総務費			2目 中小企業振興費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別										
1	報 酬	17,440		17,440	15,066		15,066	2,121		2,121
2	給 料	122,826	10,308	133,134	122,826	10,308	133,134			
3	職 員 手 当 等	61,809	4,192	66,001	61,809	4,192	66,001			
4	共 済 費	88,419	△ 9,138	79,281	49,009	△ 2,424	46,585	4,047		4,047
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費	377,970	△ 450	377,520	266,150		266,150	111,820	△ 450	111,370
9	旅 費	19,506	△ 116	19,390	6,085		6,085	12,757	△ 116	12,641
	費用弁償	2,222		2,222	1,486		1,486	72		72
	普通旅費	8,228		8,228	3,825		3,825	4,403		4,403
	特別旅費	9,056	△ 116	8,940	774		774	8,282	△ 116	8,166
10	交 際 費									
11	需 用 費	12,159		12,159	3,494		3,494	8,665		8,665
12	役 務 費	9,082		9,082	4,165		4,165	4,917		4,917
13	委 託 料	230,294	△ 13,090	217,204	6,169		6,169	224,125	△ 13,090	211,035
14	使用料及び賃借料	20,554		20,554	4,121		4,121	16,433		16,433
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	2,500		2,500				2,500		2,500
19	負担金、補助及び交付金	5,738,956	△ 199,752	5,539,204	3,537,130		3,537,130	1,445,825	△ 200,146	1,245,679
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	288,927		288,927				288,927		288,927
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	19,110		19,110				19,110		19,110
	予 備 費									
	計	7,009,552	△ 208,046	6,801,506	4,076,024	12,076	4,088,100	2,141,247	△ 213,802	1,927,445
財 源 内 訳	国 庫	512		512				512		512
	地 方 債	3,000		3,000						
	そ の 他	296,241		296,241	88		88	296,153		296,153
	一 般 財 源	6,709,799	△ 208,046	6,501,753	4,075,936	12,076	4,088,012	1,844,582	△ 213,802	1,630,780

(単位:千円)

款 項 目				商工労働部 合計		
	5目 産業技術センター費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別						
1 報 酬	253		253	307,727	△ 54,430	253,297
2 給 料				435,474	29,502	464,976
3 職 員 手 当 等				219,141	17,539	236,680
4 共 済 費	35,363	△ 6,714	28,649	259,330	△ 8,890	250,440
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金				163,906	△ 10,915	152,991
8 報 償 費				723,597	△ 38,975	684,622
9 旅 費	664		664	58,428	△ 2,154	56,274
費用弁償	664		664	12,600	△ 595	12,005
普通旅費				28,855	△ 1,043	27,812
特別旅費				16,973	△ 516	16,457
10 交 際 費						
11 需 用 費				82,428	△ 6,592	75,836
12 役 務 費				41,296	△ 4,932	36,364
13 委 託 料				2,371,996	△ 482,325	1,889,671
14 使用料及び賃借料				140,048	△ 4,620	135,428
15 工 事 請 負 費				8,745		8,745
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費				5,719		5,719
19 負担金、補助及び交付金	756,001	394	756,395	9,735,691	△ 502,639	9,233,052
20 扶 助 費				304		304
21 貸 付 金				3,553,418	△ 474,405	3,079,013
22 補償、補填及び賠償金					16,031	16,031
23 償還金、利子及び割引料					400,263	400,263
24 投 資 及 び 出 資 金				217,759		217,759
25 積 立 金				2,242,369	2,258	2,244,627
26 寄 付 金						
27 公 課 費				56		56
28 繰 出 金				19,110		19,110
予 備 費						
計	792,281	△ 6,320	785,961	20,586,542	△ 1,125,284	19,461,258
財 源 内 訳	国 庫			2,660,903	△ 68,749	2,592,154
	地 方 債	3,000		3,000		1,203,000
	そ の 他			6,029,803	△ 1,059,512	4,970,291
	一 般 財 源	789,281	△ 6,320	782,961	10,692,836	2,977

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 △4,000 ・ 鳥取県リサイクルビジネスモデル支援事業補助金 △5,800
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県中小企業の求人情報発信支援事業補助金 △2,618 ・ 市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 △85,934
償還金、利子及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと雇用再生臨時特別基金国庫返納 400,263
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 2,258
2項 職業訓練費	
1目 職業訓練総務費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定訓練助成事業費補助金 △1,800 ・ 技能振興推進事業費補助金 △800
7款 商工費	
1項 商業費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業新分野進出事業補助金 △30,000 ・ 建設業介護ビジネス参入支援事業補助金 △20,000
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信用保証料負担軽減補助金 △27,435
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業自立サポート事業貸付金(制度金融費) △474,405
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金 △71,000 ・ 海外販路拡大拠点支援補助金 △7,000 ・ 境港対北東アジア貨物輸入促進支援補助金 △9,000

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・境港大量貨物誘致促進支援事業補助金 ・企業立地認定事業者貨物誘致支援事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △15,000 △22,500
2項 工 鉱 業 費		
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心プロジェクト推進事業費補助金 ・素形材産業高度化支援事業費補助金 ・雇用維持企業再構築研究開発補助金 ・とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援補助金 ・クラウドサービスビジネスモデル開発支援補助金 ・鳥取県環境対策設備導入促進補助金 ・とっとりバイオフィロンティア動物飼育施設管理補助金 ・とっとりバイオフィロンティアマウス生産支援補助金 ・ものづくり事業化応援補助金 ・知的所有権センター運営費補助金 ・知財活用ビジネス支援事業補助金 ・農・医協働連携事業化補助金 ・ICT（情報通信技術）企業底力アップ支援補助金 ・LED関連測定機器整備補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △15,370 △41,645 △10,000 △18,000 △10,000 △32,000 △794 △4,388 △42,153 △288 △1,508 △10,300 △7,000 △6,700
5目 産業技術センター費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金 	394

区分	鳥取県基金条例の一部改正について (鳥取県ふるさと雇用再生特別基金の廃止)														
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>平成20年度に国より交付された「ふるさと雇用再生臨時特別交付金」を「鳥取県ふるさと雇用再生特別基金」に積み立て、平成20年度から平成23年度にかけて、ふるさと雇用再生臨時特別交付金事業を実施してきたところであるが、同事業が平成23年度末で終了したことに伴い「鳥取県ふるさと雇用再生特別基金」を廃止する。</p> <p>2 概要</p> <p>(1)鳥取県ふるさと雇用再生特別基金は、廃止する。</p>														
及び概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>設置目的</th> <th>積立て</th> <th>運用益金の整理又は処理</th> <th>処分事由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18 鳥取県ふるさと雇用再生特別基金</td> <td>本県の雇用失業情勢の実情にかんがみ、県及び市町村が創意を凝らして、県内における雇用再生のために、県内の求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、継続的な雇用機会の創出を図ること。</td> <td>一般会計歳入歳出予算に定める額</td> <td>一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て</td> <td>当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)施行期日は、公布日とする。</p>					名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	18 鳥取県ふるさと雇用再生特別基金	本県の雇用失業情勢の実情にかんがみ、県及び市町村が創意を凝らして、県内における雇用再生のために、県内の求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、継続的な雇用機会の創出を図ること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由											
18 鳥取県ふるさと雇用再生特別基金	本県の雇用失業情勢の実情にかんがみ、県及び市町村が創意を凝らして、県内における雇用再生のために、県内の求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、継続的な雇用機会の創出を図ること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。											

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
14 鳥取県産業廃棄物適正処理基金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設の設置の促進及び産業廃棄物の発生の抑制、再生その他適正な処理に関する施策に要する経費に充てること。	(1) 鳥取県税条例第3章第4節の規定により県に納入し、又は納付された産業廃棄物処分場税額の賦課に要する費用を控除して得た額のうち、一般会計歳入歳出予算に定める額 (2) (1)のほか、一般会計歳入歳出予算に定める額	(1) 一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当 (2) (1)のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当するとき。	14 鳥取県産業廃棄物適正処理基金	鳥取県税条例第3章第4節の規定により県に納入し、又は納付された産業廃棄物処分場税を廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設の設置の促進及び産業廃棄物の発生の抑制、再生その他適正な処理に関する施策に要する経費に充てること。	県に納入し、又は納付された産業廃棄物処分場税の賦徴収に要する費用を控除して得た額のうち、一般会計歳入歳出予算に定める額	(1) 一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て (2) (1)のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当するとき。
略					略				
17 鳥取県こども未来基金	未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策のため県に寄附さ	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経	17 鳥取県こども未来基金	未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策のため県に寄附さ	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経

<p>れた寄附金を、当該施策の実施に要する経費に充てること。</p>	<p>費の財源に充てるとき。 (1) 子ども(おむね18歳以下の者をいう。以下同じ。)の読書環境の充実に係る経費 (2) ジュニアスポーツ(子どもが行うスポーツをいう。)の振興に係る経費</p>	<p>れた寄附金を、当該施策の実施に要する経費に充てること。</p>	<p>費の財源に充てるとき。 (1) 子ども(おむね18歳以下の者をいう。以下同じ。)の読書環境の充実に係る経費 (2) ジュニアスポーツ(子どもが行うスポーツをいう。)の振興に係る経費</p>	<p>18 鳥取県ふるさと雇用再生特別基金</p>	<p>本県の雇用失業情勢の実情にかんがみ、県及び市町村が創意を凝らして、県内における雇用再生のために、県内の求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、継続的な雇用機会の創出を図ること。</p>	<p>一般会計歳入歳出予算に定める額</p>	<p>一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て</p>	<p>当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。</p>	
18 略		19 略		19 略		20 略		20 略	
19 略		21 略		21 略		22 略		22 略	
20 略		23 略		23 略		24 略		24 略	
21 略		25 略		25 略		26 略		26 略	
22 略		27 略		27 略		28 略		28 略	
23 略									
24 略									
25 略									
26 略									
27 略									

28 略					29 略						
29	鳥取県 授業料減免・奨学金等基金	次に掲げる事業を行うことにより就学等に要する費用を負担する者の経済的負担の軽減を図ること。 (1) 経済的理由により就学が困難な高等学校の生徒の授業料等の減免及び高等学校等の生徒に対する奨学金の貸与 (2) 東日本大震災等により被災した幼児、児童又は生徒の授業料等の減免その他の就学等に関する援助の実施	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。	30	鳥取県 授業料減免・奨学金等基金	次に掲げる事業を行うことにより就学等に要する費用を負担する者の経済的負担の軽減を図ること。 (1) 経済的理由により就学が困難な高等学校の生徒の授業料等の減免及び高等学校等の生徒に対する奨学金の貸与 (2) 東日本大震災等により被災した幼児、児童又は生徒の授業料等の減免その他の就学等に関する援助の実施	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。
30	略					31	鳥取県 地域活性化・公共投資臨時基金	県内における公共投資を円滑に実施し、地域の活性化を図るための経費に充てること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。
31	略					32	略				
32	略					33	略				
33	略					34	略				
34	略					35	略				
35	略					36	略				
						37	略				

附 則
この条例は、公布の日から施行する。

